

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年2月20日

支出負担行為担当官  
九州運輸局長 下野 元也

### 1. 競争に付する事項

- (1) 契約件名 福岡運輸支局の登録事項等証明書交付業務等の委託業務
- (2) 仕 様 九州運輸局作成の仕様書による
- (3) 履行場所 九州運輸局作成の仕様書による
- (4) 履行期限 九州運輸局作成の仕様書による
- (5) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

### 2. 競争に参加する者に必要な資格事項

- (1) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「B」及び「C」の等級のいずれかに格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (2) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (3) 予決令第71条に該当しない者。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 労働者派遣法（第3章第4節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から5年を経過しない者でないこと（これらの違反に規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までには是正を完了しているものを除く。）。
- (6) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと（入札参加関係書類提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。）。

### 3. 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所  
福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1  
福岡合同庁舎 新館9F  
九州運輸局総務部会計課調度係  
電話 092(472)2314

(2) 入札仕様書の交付期間

平成31年2月20日(水)から平成31年2月28日(木)  
9時00分～17時00分(土・日・祝日を除く。)  
ただし、2月28日は12時00分までとする。

(3) 電子調達参加申請書提出期限

平成31年2月28日(木) 17時00分

(4) 紙入札参加承諾願提出期限及び提出場所

平成30年2月28日(木) 17時00分  
福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館9F  
九州運輸局総務部会計課調度係

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札は、電子調達システムにより行うこと。  
ただし、(4)の承諾を得た場合、紙により持参すること。

① 電子調達システムによる入札の締切

平成31年3月5日(火) 17時00分

② 紙入札方式(持参)による入札日時及び場所

平成30年3月6日(水) 11時00分  
福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1  
福岡合同庁舎 新館7F 会議室

③ 開札日時及び場所

平成30年3月6日(水) 11時05分  
福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1  
福岡合同庁舎 新館7F 会議室

④ 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

政府電子調達(GEPS)  
<https://www.geps.go.jp/>

4. 入札者に要求される事項

(1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(資格審査結果通知書等)を作成し、所定の受領期限までにこれを上記3(5)に示すURLに、電子調達システムを利用し提出しなければならない。

(2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書(紙入札方式参加願・資格審査結果通知書等)を作成し、所定の受領期限までにこれを上記3(4)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(1)、(2)いずれの場合も、開札日の前日までの間において当該証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

5. その他

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 免除

(3) 契約書作成の要否 要

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。

(5) 入札執行回数 原則として当該入札の執行において入札執行回数は

2回以内とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

(6) 契約手続について使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(7) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) その他 詳細は入札説明書による。